

まえがき

本書はアジア経済研究所における1996年度研究会「中東和平プロセスと新地域経済圏構想」の成果である。その問題意識と目的は、80年代末から90年代初頭の「冷戦」の終焉とソ連邦の崩壊、第二次湾岸戦争を通じる地域的枠組みの変化、さらにイスラエル占領地におけるパレスチナ人のインティファダ（大衆蜂起）に代表される新たな大衆運動、急進的イスラーム復興主義運動の高揚などが、中東をどこに向かわせているかを探ることであった。同時に経済のグローバリゼーションと開放化の波は中東世界にも押し寄せており、この政治的社会的インパクトも無視しえない変動への要因となっている。

ソ連邦の崩壊のインパクトはさまざまな側面に表れた。何よりも米国・イスラエルに対抗するうえでソ連あるいはロシアの影響力を利用することが難しくなり、各国とも調停者としての米国の力を無視できなくなった。その最も顕著な変化は中東最大の不安定要因といわれたイスラエル・パレスチナ紛争あるいはイスラエル・アラブ紛争が、対話と妥協に向けて動きだしたことである。1991年10月にマドリッドで中東和平会議が開催され、また93年9月には秘密交渉の結果イスラエルとPLO（パレスチナ解放機構）の間で歴史的な相互承認が行われた（オスロ協定）。国際社会からも強い期待を受けて、パレスチナ自治がガザと西岸のエリコで始まり、95年9月には自治拡大協定（オスロ2）が調印され、自治の範囲が西岸の主要7市に拡大されることになった。その後95年11月にイスラエルでラビン首相が和平プロセスに反対する宗教的極右青年に暗殺され、また96年5月には和平プロセスに批判的な右派のネタニヤフ・リクード党首が首相に選出され、ヘブロンからのイスラエル軍部分撤退は97年1月にまでずれ込んだ。その後イスラエル政府は東エルサレムでユダヤ人入植地の建設を強行しており、和平プロセスが一筋縄ではいか

ない厳しい現実をあらためて認識させている。またイスラエル新政権登場以降、シリア・イスラエル間交渉も凍結され両国間の正常化の目途は立っていない。

中東和平プロセスの前途に多くの不確定要因が待っているにしても、従来とは異なる新たな段階が切り開かれたことは否定できない。イスラエル国家の存立はアラブ諸国によって事実上既成事実として受け入れられた。1994年10月にヨルダンがアラブ諸国としてはエジプトに次いでイスラエルを承認し国交を樹立した国となった。94年10月にモロッコのカサブランカでは中東・北アフリカ経済サミットが開催され、イスラエルと国交を有しない多くのアラブ諸国の経済人がイスラエルの政財界代表と公然と同席した。中東和平プロセスがもたらす新たな経済的チャンスの到来とイスラエルを含む中東・北アフリカ諸国の新たな協力関係の新展開が期待されたのである。95年10月にはヨルダンのアンマン、96年10月にはエジプトのカイロで同種の会議が開かれた。しかしネタニヤフ右派政権の対パレスチナ強硬策は、アラブ諸国とイスラエルとの経済交流拡大の制約条件になっている。

今日においてもイスラエル対アラブという対立の図式が消えたわけではないが、イスラエル対イランの対立の図式がいつそう明白に前面に出てきている。これはイスラエル側からすると、急進的イスラーム復興主義（パレスチナのハマース、イスラーム聖戦機構、レバノンのヒズボラーなど）が現在の主要な脅威であり、イランはこれらの勢力を物心ともに支持し、かつ核兵器開発の意図をもっているということになる。この新たな図式は冷戦後の米国の「テロ支援国家」封じ込め戦略と相当程度重なっていることが注目される。イラン側は現行の中東和平プロセスはイスラエルへの屈服にほかならないとして批判しているが、核兵器開発の意図は否定している。

ここで指摘しておくべきことは、いわゆる宗教的急進主義がみられるのはイスラームに限らないということである。イスラエルにおいてもユダヤ教正統派の影響力は無視できず、ネタニヤフが首相に選出された背景には「西欧化」に抗してユダヤ・アイデンティティーを固持しようとする宗教的正統派

の動向が無視できない。

一方ソ連邦の崩壊に伴いトルコ、イランの影響力を行使できる地域が拡大した。トルコ系あるいはイラン系民族が居住している旧ソ連中央アジア諸国やアゼルバイジャンが独立し、「イスラーム世界」に再度引き戻される形になった。その過程で「中東世界」は中央アジアを含む形でいわば拡大し、かつては中東世界の東北辺境地域を構成していたトルコ、イラン、アフガニスタンがむしろ中東地域の中心部さえ構成するようになった。ヨーロッパかイスラーム世界か、トルコはそのアイデンティティーの再検討を迫られている。ここでもイスラームの政治的挑戦がみられ、1996年には伝統的世俗主義に対してイスラーム復興主義に基礎を置く繁栄党の党首エルパカンを首相に送り込むほどになった。ソ連邦崩壊後の米国流の価値観を普遍化しようとする動きのなかで、宗教に依拠したアイデンティティーの模索がみられる。

ソ連の後継国家としてのロシアは、一時的混乱期を経て再度ザカフカース・中央アジアへの影響力を拡大しようとしている。いわゆる欧米派からユーラシア派への外交の主導権の移行がみられる。ロシアは国内のチェチェンなどムスリム（イスラーム教徒）民族の独立運動の挑戦を受けながら、またトルコとは中央アジアでの影響力を競いながら、他方ではNATO拡大の動きに対抗するため、中東イスラーム世界や中国との関係改善が新たな課題となっている。また同時にイスラエルとの経済関係の緊密化が進行している。ロシアにとって当面は旧ソ連地域であるザカフカース・中央アジア、さらにトルコ、イラン、アフガニスタンが中東政策の柱になるとみられる。

本書は上記の問題にそれぞれの立場から光をあてた論稿から構成されている。各章の基本的な問題意識は以下のとおりである。

第1章「ソ連邦の崩壊と中東地域構造の変化」（清水学）はソ連邦の崩壊という大状況の変化に注目し、後継国家ロシアの対外政策、特に中東との関係を多面的に分析しようとしたものである。これは中央アジアやザカフカース諸国の独立、後継国家ロシアと周辺中東諸国との新たな関係、外交面でのイデオロギー的制約の消滅とイスラエルとの関係改善などの変化を扱った。ま

たロシア大国主義の復活傾向，ソ連崩壊後の新たな国際関係を集中的に示すカスピ海周辺の石油開発とその輸送ルートをめぐる問題に論及した。

第2章「アラブ・イスラエル関係の変容とその諸側面」(立山良司)は，中東和平プロセスが単にイスラエル・アラブ関係の枠組みのみならず，より広範なイスラエル・イスラーム諸国関係へのインパクトにも注目したものである。またアラブ世界にとって「イスラエル問題」の意味が無条件拒絶の段階から，イスラエルの存在を受け入れた段階に展開してきた意味，現在の対立の図式がイスラエル対イランというように，次第にイスラエル対イスラーム勢力に移りつつあるとする今日の特徴を指摘したものである。

第3章「イスラエルおよび占領地における市民社会と人権」(岡野内正)は，イスラエルと占領地における人権問題を，市民社会論を考慮に入れて分析を加えようとしたものである。国家とは別の市民社会を想定することは中東地域においては，必ずしも通常のことではなかった。イスラエルに関しては市民社会が形成されている「民主国家」と，パレスチナ人に対する植民地的支配という二つのイメージの分裂の問題を掘り下げようとした。一方パレスチナにおける市民社会の形成は対イスラエル，対国際社会との関係のなかで検討されるべき独自の性格をもつ点を指摘しようとしたものである。

第4章「ソ連邦崩壊とトルコの地政学」(野口勝明)は，ソ連崩壊の大状況の変化に最も直撃された近隣諸国であるトルコに開かれた新しい地域的役割とその地政学を扱ったものである。中央アジアとザカフカースでの五つのトルコ系共和国の独立は，この地域と言語的民族的文化的共通点を有するトルコの役割を否応なしに大きなものにした。ヨーロッパ志向とこの新たなオリエンテーション，さらに伝統的な世俗主義に対抗して台頭してきたイスラーム復興勢力が，トルコにそのアイデンティティの再検討を促すような新たな段階に追い込んでいる。この揺れは対イスラエル，対アラブ外交でも表れている。またECO(経済協力機構)や黒海経済協力機構(BSEC)などの新たな地域経済圏構想の創設あるいは活性化が注目されている。

第5章「1990年代北アフリカの地域的再編成—モロッコ，アルジェリア，

チュニジアを中心に」(福田邦夫)は、1990年代に入って以降の北アフリカ・アラブ諸国(マグレブ)が直面している政治的経済的課題を扱ったものである。北アフリカも他の中東地域と共通の課題を抱えている。中東和平プロセスとは一定の距離を置いているが、その果実である中東・北アフリカ経済サミットには積極的に参加するなど、モロッコやチュニジアは経済的にイスラエルと接近しようとしている。アルジェリアで暴力的に突出しているイスラーム急進派の挑戦は、中東世界と共通した課題でもある。経済危機に悩む北アフリカはEUとの関税同盟など関係強化、民営化などの構造改革に取り組んでいるが、財政・国際収支赤字、膨大な若年失業人口など早急に解決できない困難な課題に直面している。

なお補章「イラン・イスラーム共和国経済—最新研究動向にみるその実像と課題—」(岩崎葉子)は1979年の革命以降のイラン経済の推移について、立場がそれぞれ異なる3人のイラン人の経済学者の論文を紹介し、そこからイラン経済の構造的な問題点と現在の課題に接近しようとしたものである。ここでは対イラク戦争後、IMF・世銀の勧告を事実上受け入れていくイラン経済の現実主義的な動きが紹介されている。イラン論が往々にしてイデオロギー化されやすいなかで、実証的研究は特に必要となっている。

日本の中東への関心は浮き沈みが大きい。今日、日本は中東の重要性を再認識し、じっくりと腰を据えていっそう認識を深める必要があると思われる。中国は石油の純輸入国に転じ、インドネシアに長期間依存しつづけることはできない。東アジア・東南アジア・南アジアの石油需要の急増を見込むと、湾岸石油をめぐる需給関係は中長期的にタイトになっていく可能性が高い。日本の石油輸入の湾岸・中東への依存度は高まっており、1996年には瞬間風速ではあるが80%に達した。輸入先の分散化は望ましいが、日本への石油供給地を湾岸以外に求めることは容易ではない。また中東における日本の政治的役割が強まっているが、それは主体的な判断をいっそう必要なものとしている。中東世界の動向は米国の対外政策の重要な決定要因の一つとなっている。米国との関係が深い日本ではあるが、日本と中東との歴史的関わりは欧

米とは異なっており、それゆえ、独自の認識と判断をもって中東諸国と接していくことが特に必要となっていると思われる。本書がソ連崩壊後の構造的変動期にある中東の現状とその課題を理解するうえで、いささかでも寄与できることがあれば幸いである。

最後に、多忙ななかで本研究会に参加していただいた委員の方々に、この場をかりて厚くお礼申し上げたい。

1997年3月

編 者